

アメリカ労働運動史

津田真激 著



総合労働研究所

アメリカ労働運動史

津田真激 著

総合労働研究所

本書はアメリカの労働組合の発展の歴史を跡づけたものである。アメリカ労働運動史については、今までに簡略な叙述や翻案風の刊行物が存在したが、立ち入った通史的研究は本書が最初のものであろうと考える。

著者のアメリカ労働組合に関する研究は、一九六〇年から始められ、研究のまよりの最初の刊行は『アメリカ労働組合の構造』（日本評論社、一九六七年）であった。そのさいに記したように、著者のアメリカ労働組合研究は三部作から成りたっており、それは、「歴史」、「構造」、「機能」の三つの面から接近されたのである。そして、研究はまず「機能」の面から始められ、それらは若干の論文の形で発表されたが、著作の形では「構造」の部分が最初に刊行されたのである。本書はこの三部作の研究のうち、「歴史」の部分にあたるものである。

本書の構成について、あらかじめ、読者に紹介しておきたい。第一章「労働運動の登場と政党活動の成立」では、労働組合の最初の成立から南北戦争直前までの歴史をあつかう。ここで注目すべきことは、アメリカの労働運動が不断に労働者政党の成立と活動を生み出し、短命な組織と機能の反復をくりかえしたことである。政党活動、社会主義運動、協同組合運動などが次々に労働運動を活発にし、挫折させていった。この事情を第一節（一八二〇年代まで）、第二節（一八二〇年代—三〇年代）、第三節（一八四〇年代—五〇年代）、の三つの節で考察している。とくに第三節では、独立後の労働運動の七〇年間の経緯から、のちにAFLに結集するところの、いわゆるアメリカ型労働組

合の理念が発生し、形をととのえていった事情があつかわれている。

第二章「南北戦争と労働運動」は、南北戦争の時代およびその直後、つまり一八六〇年代から七〇年代までの歴史をとりあげている。この時期には、南北戦争の時代に全国組合を拡大させた労働組合が、戦後に激しく企業家団体と対立し、一八七〇年代の大不況に際会して守勢に追いこまれていった事情が三つの節で検討される。

第三章「労働組合の確立と展開」は、労働騎士団と対抗しつつ、アメリカ型の全国組合が確立し、それらがAFLに結集し、労働組合がアメリカの社会に定着していった一八八〇年代および一八九〇年代の事情を第一節で記述し、また、全国的市場メカニズムの成立、大量生産の原理にみちびかれて登場した巨大企業、技術革新の進展などに特徴づけられる一九〇〇年代において、労働組合がたちまち守勢に立つに至った歴史が第二節で観察される。

第四章「労働組合の前進と後退」では、一九一〇年代の第一次大戦における、戦時協力の促進の必要から政府が労働組合の要求をとりあげるに至り、企業家もまた譲歩して、労働組合組織が回復し、労働運動が前進する事情を第一節で説明する。しかしながら、大戦の終結と共に、労働組合への政府、企業家の態度、方針は一変し、アメリカ労働組合史上の最大の危機の時代が到来することが第二節で記述されている。

さて、アメリカ労働組合史上の最大の画期は世界恐慌の一九三〇年代である。したがって本書は、この時代およびそれ以後のアメリカ労働組合の歴史をかなり詳細に追うことにしている。第一章から第四章までは、本書では、いわば前編を構成し、第五章以降は後編を意味するといふことができよう。

第五章「大恐慌と産業別労働組合組織の発展」では、大恐慌と、一九三〇年代半ばの、いわゆるニューディール下の労働政策を第一節で考察し、AFLの内部での対立から、産業別組合組織を結集しようとするCIOが分裂する事情が第二節で記述されている。

大恐慌時代の労働組合運動の成否の試金石は、それ以前の時代、とくに一九二〇年代の危機の時代に、ほとんど全く組合組織を失った大量生産産業に労働組合が組織を確立しうるかどうかということであった。アメリカの主導的な大量生産産業は鉄鋼業と自動車産業であった。そこで、第六章「鉄鋼産業における労働組合の成立」において、鉄鋼業における労働組合組織の定着をめぐる労使の攻防を三つの節で検討した。そして、労働組合の機能の定着が第二次大戦後に及ぶ事情を記述した。第七章「自動車産業における労働組合の成立と展開」では、CIOの援助を受けずに、自立で労働組合を組織した自動車産業の場合が四つの節で考察される。この産業の労働組合では、内部のイデオロギー上の対立が致命的であつて、その克服と統一が第二次大戦後に成つたことが叙述されている。

CIOに結集する産業別労働組合が主導的大量生産産業に組織を確立したことは、産業別組合主義を軽視しつづけたAFLを驚かせ、AFLに参加していた職種別労働組合を覚醒させた。そこで、第八章ではAFLの主導的職種別組合である大工組合および機械工組合が大量生産産業に組織を進出させる事情を第一節および第二節で考察した。本書は、すでに述べたとおり、著者の三部作のうちの一つにあたるので、他の著作との併読を希望したい。たとえば、本書の前編にあたる一九二〇年代までの労働組合の機能の分析は、すでに『アメリカ労働組合の構造』の第一編で詳細におこなっている。したがって、本書ではその叙述は省略されている。さらに、一九二〇年代までの個々の全国組合の歴史に関しては、大工組合、機械工組合、合同男子服組合、婦人服組合について『アメリカ労働組合の構造』において考察されているし、AFLの機能についても、同書で検討を加えてある。したがって、本書ではこれらの全叙述を背景において記述が進められていることを注意しておきたい。

本書では「結語」をつけないので、あらかじめ、アメリカ労働運動の歴史についての著者の叙述の構想を述べておきたい。アメリカの労働組合史を他の国の労働組合史と比較して特徴づけているものはなんであるか。さしあたってこのことを、同じくアングロ・サクソン系の国であるイギリスと対比して考えてみたい。

イギリスは資本主義成立の母国であって、一七六〇年代にはすでに産業革命が始まり、一八三〇年代には機械制工場制度がほぼ全製造業に普及の展望をもったと解される。しかも注意すべきことは、産業革命の全時期を通じて、労働者組織ないし労働組合の運動は展開しつづけており、一八五〇年代には労働運動の初期性を脱皮した労働組合が確立したことを見ることが出来る。大観して、労働組合がこのような早期に確立したことは、他の国では見られない事実であって、アメリカにおいても、資本主義の確立と労働組合の定着との間には、大幅な時代のずれが見られる。

なにゆえにイギリスの労働組合が資本主義の発展にともなって早期に確立したかということは、イギリス労働組合史において、つきない関心の対象であろうが、その理由は特殊イギリスの事情に求められるであろう。すなわち第一には、イギリスはすでに十七世紀中に毛織物工業を基軸としてヨーロッパ先進諸国を征圧し、世界商品としての毛織物輸出を一手に収めていたことである。ゲルマン部族の定着以来、土地の低生産性にもとづく穀物生産の不足に苦しんだヨーロッパでは低温帯に繁茂する冬草を利用して、家畜の飼養をおこない、これによって、土地、動物の合理的利用の方法をつかんだ。毛織物は、この事情からヨーロッパ土着の大量工業生産物であって、毛織物を世界的商品とすることでヨーロッパは他の地域を経済的に征服する道をとったのである。毛織物を基軸とする国際商業戦を制覇したイギリスでは、關熟したマニュファクチュア時代の只中から、綿織物業を突破口とする機械制工

場制度が開発され、それによって経済的にも政治的にも他のヨーロッパ諸国の追隨を許さない圧倒的地位に立つに至った。イギリスのこの富の蓄積が、イギリス国内の労働組合運動の展開に、他の国々の労働組合運動よりも、有利に作用したことはおおいえない事実であろう。

第二に、技術革新、機械制工場の発達に、他の国々よりも長い歴史をへている事実を注目しなければならない。産業革命がイギリスで創始されたということは、他の国の機械・技術を模倣しうるセカンド・ランナーの地位に立ちえなかつたことを意味する。産業革命の開始と完成までに、イギリスはすくなくとも七〇年に及ぶ長期の期間を経過しているのである。そのことは、この技術革新の時代に、不断に労働者の熟練が要求されつづけたことを意味する。アシュトンが指摘しているように、産業革命の期間を通じて、熟練職種の労働者はいつも不足しつづけていたのであった。労働力供給で有利な立場に立った熟練職種労働者が、あらゆる面で組織化、組織確立に有利であったことは否定できない事実であって、このことはすでにチャーチスト運動における内部分裂の事情に見られるところである。一八五〇年代の労働組合運動は熟練職種組合の確立に代表されるのである。

第三に、イギリスにおいては、すでにマニュファクチュア時代から、労働条件、とくに賃金率に関する集団交渉の慣行が定着していたことがあげられる。すでに十六世紀の職人条例時代からイギリスでは、治安判事が毎年、裁定賃金を定めることとなり、市民革命後には治安判事に労働者が集団で賃金率の裁定を請願する行動が見られている。十八世紀末の団結禁止法は労働者の集団的行動を禁止したものであるが、ホブズボームらの地方史研究は、労働者の集団交渉行動が産業革命の中心地域で続けられていた事実を明らかにしている。このような団結交渉行動の慣行が労働組合の組織化をより容易にしたことを指摘しなくてはならない。

第四に、産業革命が長期にわたったことから、イギリスでは、この疾風怒濤の時代に、労働運動の、いわゆる初

期的経験のサイクルを經過し終り、産業社会に定着する方向での労働組合組織の論理を早期に発見するに至ったという事情をあげねばならない。ラッドイト運動に見られる機械の単純な破壊運動、グラント・ナショナルにみられる労働交換所の着想、ロバート・オーエンに代表されるユートピアの実験、政治権力獲得のためのチャーチスト運動などがこの期間に次々に生まれて姿を消していった。その疾風怒濤のあとに、熟練職種組合が定着し、その確立から一八八〇年代に労働組合組織は不熟練労働者に拡大し、そして、労働者政党が労働組合運動の蓄積の中から成立してきたのであった。

以上の四つの理由のいずれをとっても、それは特殊イギリス的事情に由来するものであって、他の国の労働組合史の解明には役立たないのである。

アメリカの労働組合の歴史は他の国々と比較してみると、社会内の定着度においては、おそらく世界史上で二番目に位置するとおもわれる。労働組合の発生そのものは、ドイツ、フランスの方が早い、その労働組合運動は政治活動にいちじるしく傾斜し、構造的確立や機能の網目においてアメリカの労働組合とくらべて、劣っていることはいなめない事実である。

アメリカの労働組合史が世界史的に見て、セカンド・ランナーの地位に立っていたことは、この国の労働組合の発展の歴史にいくつかの重要な刻印を与えている。第一には、機械工場制度が極めて短期間に確立していることである。すなわち、アメリカの最初の機械制工場は一七九一年にロード・アイランドのポータケットでイギリス人移住者によって建設された水力利用の綿紡績工場であった。しかしながら、実さいに綿工業で機械化が始まったのは、イギリス産業革命の後期にあたる一八一五年ごろからであって、しかも、一八五〇年代には蒸気機関を動力とする機械制工場が綿織物、毛織物工業のみならず、鉄工業にまで普及するに至っている。このことは、熟練職種労働者

の蓄積の蓄積、および熟練職種労働者の組織化および組織経験の集積には不利に作用した。アメリカの産業発展の特徴は、この時期よりはむしろ、一八八〇年代に始まる大量生産産業、運輸通信業の飛躍的発達時期にあるが、この時期に、まさにアメリカの労働組合の確立のころみが始まることに注意しなくてはならない。

第二に、アメリカが西欧世界の「フロンティア」であって、一七八三年までは未開拓の植民地であったし、独立後もヨーロッパ、とくにイギリス資本の経済力に屈していた事実があげられねばならない。アメリカがヨーロッパ世界に対して優位を占めるのは、はるかに後代の第一次大戦を通じてであった。文化形成に伝統をもたない、雑多なアメリカ社会では、初期にはピューリタンの理想郷の建設が目ざされるものの、とくに一八六〇年代以降のアメリカは「泥棒貴族」The Robber Barons や「金びか時代」Gilded Age という言葉に代表されるように、あくことのない企業利益追求の舞台となり、利己主義の無制限の展開がキリスト教の名で正当化されるようになった。この風潮は大量生産の拡大によって倍加される一方であった。そこで、この風潮に逆流の棹をさすかのような労働組合運動は激しい攻撃の対象となった。「純粹で単純な」pure and simple とよばれるアメリカの労働組合運動の特徴はこのような環境に耐えるために生み出されたものであった。

第三に、アメリカが「ヨーロッパのフロンティア」であったことから、アメリカは最初から、そして、一九二〇年代半ばまで、大量の移住民をむかえ入れ、多数の人種の混合社会となった。このことは労働組合運動に大きな影響を与えた。たとえば、マルクス・エンゲルスが創設した第一インターナショナルのアメリカ組織を最後まで維持したのはドイツ人の団体であった。また、「純粹で単純な」労働組合組織はイギリス人によって主張された。人種問題は黒人、東洋人をふくみ、アメリカ社会の最大の弱点の一つとなったし、労働組合を純粹にも単純にもしない作用を与えた。

本書では「結語」をつけないので、あらかじめ、アメリカ労働運動の歴史についての著者の叙述の構想を述べておきたい。アメリカの労働組合史を他の国の労働組合史と比較して特徴づけているものはないであろうか。さしあたってこのことを、同じくアングロ・サクソン系の国であるイギリスと対比して考えてみたい。

イギリスは資本主義成立の母国であって、一七六〇年代にはすでに産業革命が始まり、一八三〇年代には機械制工場制度がほぼ全製造業に普及の展望をもったと解される。しかも注意すべきことは、産業革命の全時期を通じて、労働者組織ないし労働組合の運動は展開しつづけており、一八五〇年代には労働運動の初期性を脱皮した労働組合が確立したことを見る事ができる。大観して、労働組合がこのように早期に確立したことは、他の国では見られない事実であって、アメリカにおいても、資本主義の確立と労働組合の定着との間には、大幅な時代のずれが見られる。

なにゆえにイギリスの労働組合が資本主義の発展にもなつて早期に確立したかということは、イギリス労働組合史において、つきない関心の対象であろうが、その理由は特殊イギリスの事情に求められるであろう。すなわち、第一には、イギリスはすでに十七世紀中に毛織物工業を基軸としてヨーロッパ先進諸国を征圧し、世界商品としての毛織物輸出を一手に収めていたことである。ゲルマン部族の定着以来、土地の低生産性にもとづく穀物生産の不足に苦しんだヨーロッパでは低温帯に繁茂する冬草を利用して、家畜の飼養をおこない、これによって、土地、動物の合理的利用の方法をつかんだ。毛織物は、この事情からヨーロッパ上着の大量工業生産物であつて、毛織物を世界的商品とすることでヨーロッパは他の地域を経済的に征服する道をとつたのである。毛織物を基軸とする国際商業戦を制覇したイギリスでは、爛熟したマニファクチュア時代の只中から、綿織物業を突破口とする機械制工

場制度が開発され、それによって経済的にも政治的にも他のヨーロッパ諸国の追隨を許さない圧倒的地位に立つに至つた。イギリスのこの富の蓄積が、イギリス国内の労働組合運動の展開に、他の国々の労働組合運動よりも、有利に作用したことはおおいえない事実であろう。

第二に、技術革新、機械制工場の発達に、他の国々よりも長い歴史をへている事実を注目しなければならない。産業革命がイギリスで創始されたということは、他の国の機械・技術を模倣しうるセカンド・ランナーの地位に立ちえなかつたことを意味する。産業革命の開始と完成までに、イギリスはすくなくとも七〇年に及ぶ長期の期間を経過しているのである。そのことは、この技術革新の時代に、不断に労働者の熟練が要求されつづけたことを意味する。アシュトンが指摘しているように、産業革命の期間を通じて、熟練職種の労働者はいつも不足しつづけていたのであつた。労働力供給で有利な立場に立つた熟練職種労働者が、あらゆる面で組織化、組織確立に有利であつたことは否定できない事実であつて、このことはすでにチャーチスト運動における内部分裂の事情に見られるところである。一八五〇年代の労働組合運動は熟練職種組合の確立に代表されるのである。

第三に、イギリスにおいては、すでにマニファクチュア時代から、労働条件、とくに賃金率に関する集団交渉の慣行が定着していたことがあげられる。すでに十六世紀の職人条例時代からイギリスでは、治安判事が毎年、裁定賃金を定めることとなつており、市民革命後には治安判事に労働者が集団で賃金率の裁定を請願する行動が見られている。十八世紀末の団結禁止法は労働者の集団的行動を禁止したものであるが、ホブズボームらの地方史研究は、労働者の集団交渉行動が産業革命の中心地域で続けられていた事実を明らかにしている。このような団結交渉行動の慣行が労働組合の組織化をより容易にしたことを指摘しなくてはならない。

第四に、産業革命が長期にわたつたことから、イギリスでは、この疾風怒濤の時代に、労働運動の、いわゆる初

第四に、独立後のアメリカに最大の危機をもたらした南北戦争の影響を考慮の外にすることはできない。アメリカが州単位で構成され、連邦政府が統治力をもたない、という事情は、アメリカにおける政治権力の正統性について、常に問題を生じさせた。そこで、政治権力の正統性は、政治権力が大衆的基盤で支えられているということに求められたのである。かくて、アメリカでは普通選挙権が比較的初期に成立したし、大衆の代表勢力である労働者の支持が政党にとって必要であった。そこで、政党は常に労働者の要求をくみとることに努めたから、初期に成立した労働者政党は、その要求を大政党に酌み取られることとなり、アメリカでは独立した労働者政党が実績あるものとして存続しなくなったのである。南北戦争は、がんらい、北部工業に南部農業が原料を供給するという相互補完関係にあり、北部諸州指導者は奴隷制撤廃の要求をもたず、北部労働者組織も意見が分裂している状況にあったが、それが市民戦争の形によって結着つけられたことによって、労働組合は黒人労働者、とくに北部に移住してきた黒人労働者の組織問題に直面せざるをえなくなった。一八八〇年代に確立した多くの全国組合は組合規約において人種の平等をかかげながら、実は「加入儀式規約」をそなえて、この秘密儀式で黒人の加入を排除したのであった。

三

以上の特殊アメリカ的事情がアメリカの労働組合史に特徴を与えている。これらを背景にすえながら、アメリカ型労働組合について述べておきたい。

H・H・ホーグランドは、コモンズ編集の『アメリカ労働史』の中で、一八五〇年代のアメリカ労働組合の性格について次のように述べている……（アメリカの）近代的労働組合運動は、一八五〇年代の前半に始まるといえよう。一八五〇年代半ばの純粹かつ単純な組合運動と、一八三〇年代、四〇年代および五〇年代初頭の組合運動

の間には印象に残るような相違がある。普遍的な、そして熱烈な理想と縁を切り、また、その生涯を告げる一片の告知状も発しないで、熟練職種は恒久的かつ排他的組織を設立することによって、自分たち自身のために、より良い報酬をえるための、冷静なビジネスにとりかかった。ここに不熟練労働からの分離が始まる。この分離は熟練職種の賃金を移民との競争レベルのはるか上の水準に引き上げるためのものであり、そして、この分離こそアメリカの労働組合運動を他のどの国の労働組合運動と区別させるものであった。人道主義者たちの指導や協力を排除して、徒弟制度、クロズド・ショップ、最低賃金率、報酬支払の時日・方法、加入金・組合費、ストライキ基金、組合運営の雇用幹旋事務、雇用主・政治家・職種外の友人たちの排除などがここでは定められている」。

実に、ホーグランドが指摘する「純粹かつ単純な」熟練職種組合の活動は、本書でも見るように、一八八〇年代においてであったが、その方向づけはイギリスの新組合主義と时期的にはずれのない一八五〇年代に成立していたのである。その後に関連するイギリスとアメリカの労働組合の歴史の質的相違は、以上に述べてきたように、まさに特殊イギリス的事情と特殊アメリカ的事情の相違によるものだ、ということができよう。詳細は本書について見ていただきたいとおもう。なお、本書では、できるかぎり、原資料にさかのぼって、事実をたしかめながら、叙述を進めている。そのために、組合の機関紙や大会議事録などから、かなりの材料がとられている。

四

労働運動史を書くことは労働問題研究者にとって最高の喜びである。けれども、外国の労働運動史を跡づけることは、日本人にとっては、大へんにむずかしい。日本人といってもいろいろな個性があって一括できないが、アメリカ人がもっている体質は多くの日本人の体質とは全くちがうものがある。したがって、労働運動史のように、社

会の諸制度のからみ合いばかりでなく、人間が生きてきた、なまの歴史を扱うためには、その国に住んで、その国の人々の生き方、考え方を日常生活の中でふれてみるのが、書くものにとっては最低条件であろう。ただ単に資料や文献を追うだけでは、論理的な人間観だけでわりきりかねないし、ふくさつに織りなす歴史へのふみこみ方が浅くなってしまう。アメリカ人といっても決して一様ではないから、自身の経験もさして豊富とはいえないが、二年有余の滞米生活が本書の底流になっていることは、本書のプラスの面だろうとおもう。

ともかく、日本人の眼から、体系的なアメリカ労働運動史を書いたものは本書が初めてなので、本書を踏み台にして研究が一段と前進することを望みたい。

最後に、本書の刊行にあたって配慮をうけた総合労働研究所に謝意をのべたい。とくに、こまかなところまでゆきとどいて世話をいただいた依田仁さん、清水皓毅さんに心から御礼をのべておきたい。

昭和四七年五月

著者

目次

はしがき

第一章 労働運動の登場と政党活動の成立

| | |
|---------------------|----|
| 第一節 労働運動の開始と産業構造の転換 | 3 |
| 一 最初の労働者組織とその性格 | 3 |
| 二 産業構造の転換と労働運動への攻撃 | 6 |
| 第二節 一〇時間運動と政党活動の展開 | 9 |
| 一 一〇時間運動と労働者政党の発生 | 9 |
| 二 好況と労働組合運動の発展 | 15 |
| 三 ニートピア思想の実験 | 19 |
| 四 雇用主団体の攻勢と裁判所の利用 | 26 |
| 第三節 アメリカ型労働組合の出現 | 29 |
| 一 一〇時間運動の拡大 | 29 |
| 二 協同組合運動の展開と挫折 | 32 |
| 三 失業者運動と靴工ストライキ | 35 |

| | | |
|---|--------------|----|
| 四 | アメリカ型労働組合の成立 | 37 |
|---|--------------|----|

第二章 南北戦争と労働運動

| | | |
|-----|---------------------|----|
| 第一節 | 南北戦争期の労働運動 | 44 |
| 一 | 南北戦争への労働者の態度 | 44 |
| 二 | 南北戦争期の労働組合運動 | 47 |
| 第二節 | 南北戦争後の労資間の激突 | 49 |
| 一 | 企業家団体の大攻勢 | 49 |
| 二 | ナショナル・センターの再生と労働者政党 | 52 |
| 第三節 | 大不況と暗黒の時代 | 59 |
| 一 | 大不況と労働組合の衰退 | 59 |
| 二 | 中国人移民排斥運動 | 63 |
| 三 | テロリズムと鉄道ストライキ | 65 |
| 四 | 地下組織としての労働組合運動 | 70 |
| 五 | 社会主義運動の成立 | 73 |

第三章 労働組合の確立と展開

| | | |
|-----|-----------------|----|
| 第一節 | アメリカ労働総同盟AFLの成立 | 83 |
|-----|-----------------|----|

| | | |
|-----|------------------|-----|
| 一 | アメリカ型労働組合の確立 | 83 |
| 二 | ナイツと熟練職種労働組合の対抗 | 87 |
| 三 | 社会主義運動の高揚と挫折 | 93 |
| 第二節 | 全国労働組合組織の展開 | 97 |
| 一 | 疾風怒濤の一八九〇年代 | 97 |
| 二 | 社会主義運動とAFLの確立 | 104 |
| 第三節 | 労資対抗と組合組織の変容 | 112 |
| 一 | 労働組合運動の後退 | 112 |
| 二 | スクラントン宣言とアトランタ宣言 | 121 |
| 三 | 資本攻勢の激化 | 129 |

第四章 労働組合の前進と後退

| | | |
|-----|----------------|-----|
| 第一節 | 第一次大戦下の組合組織の回復 | 137 |
| 一 | 戦時協力と労働組合保護 | 137 |
| 二 | 労働組合運動の前進 | 150 |
| 第二節 | 嵐の一九二〇年代 | 156 |
| 一 | アメリカニゼーション | 156 |
| 二 | 反労働組合政策の展開 | 161 |

| | | |
|---|---------------|-----|
| 三 | AFLの労使協調政策の破綻 | 163 |
| 四 | 熟練職種組合主義の挫折 | 165 |

第五章 大恐慌と産業別労働組合組織の発展

| | | |
|-----|----------------------|-----|
| 第一節 | 大恐慌とニューディール下の労働政策 | 170 |
| 一 | 大恐慌と労働者の状態 | 170 |
| 二 | 産業復興法と労使関係 | 178 |
| 第二節 | 産業復興法とアメリカ労働総同盟(AFL) | 186 |
| 一 | 熟練職種組合主義の堅持 | 186 |
| 二 | AFLの大量生産産業組織化の原則 | 194 |
| 第三節 | 産業別組合会議(CIO)の成立 | 197 |
| 一 | AFLの内部対立 | 197 |
| 二 | 産業別労働組合会議(CIO)の成立 | 203 |

第六章 鉄鋼産業における労働組合の成立

| | | |
|-----|--|-----|
| 第一節 | 合同鉄鋼組合 Amalgamated Association of Iron, Steel and Tin Workers of North America と会社組合 | 209 |
| 一 | 産業復興法と会社組合 | 209 |

| | | |
|--------------------------------|---|-----|
| 二 | 合同鉄鋼労働組合の無策 | 212 |
| 第二節 | 鉄鋼労働者組織委員会 Steel Workers' Organizing Committee の成立と活動 | 216 |
| 一 | CIOの組織化の着手 | 216 |
| 二 | U・S・スチール組織化の成功 | 218 |
| 三 | 組織化の挫折 | 223 |
| 第三節 | 鉄鋼労働組合 United Steelworkers of America の成立 | 226 |
| 一 | リトル・スチール組織化の成功 | 226 |
| 二 | 横断統一賃金率の設定 | 232 |
| 第七章 自動車産業における労働組合の成立と展開 | | |
| 第一節 | 自動車産業労働委員会 Automobile Labor Board と労働者組織 | 251 |
| 一 | ニューディール政策と自動車産業 | 251 |
| 二 | 自動車労働委員会の活動 | 258 |
| 三 | 自動車労働組合(AFL)の結成と内紛 | 264 |
| 第二節 | 自動車労働組合(CIO)の発展 | 269 |
| 一 | ゼネラル・モーターズ組織化の成功 | 269 |
| 二 | 自動車労働組合(CIO)の内紛 | 276 |

| | | |
|-----|----------------------|-----|
| 三 | フォード組織化の達成 | 283 |
| 第三節 | 自動車労働組合(CIO)の内部紛争と統一 | 287 |
| 一 | 内部紛争の激化 | 287 |
| 二 | 第二次大戦と自動車労働組合 | 291 |
| 三 | 農業機械労働組合(FE)との紛争 | 294 |

第八章 熟練職種労働組合の方向転換

| | | |
|------------------|-------------------|--------|
| 第一節 | 機械工組合の産業別組合主義への転換 | 305 |
| 一 | 機械工組合の方向転換 | 305 |
| 二 | 航空機産業への進出 | 307 |
| 第二節 | 大工組合の組織転換の問題 | 310 |
| 一 | 大工組合の誤算 | 310 |
| 二 | 慣行政策維持の帰結 | 313 |
| あとがき | | 321 |
| 本書に関する著者の論文目録 | | (13) |
| △付表▽アメリカの全国組合 | | (3) 12 |
| アメリカ労働運動の主要関連地名図 | | (1) 2 |

△図・表 目次▽

| | | | | |
|------|-----------------------|-----|------------------------|---|
| 第1表 | オーニン主義により建設されたコロニー | 21 | 〜一九〇五) | 111 |
| 第2表 | フリーエ主義により建設されたコロニー | 24 | アメリカ合衆国人口(一九〇〇〜一九三〇) | 138 |
| 第3表 | 南北戦争後の製造業の発展 | 51 | アメリカ合衆国移民人口(一八四一〜一九二九) | 138 |
| 第4表 | 労働組合員数(一八六九年、推定) | 55 | 九) | 138 |
| 第5表 | 一八八〇年代前半の労働組合員数の増大 | 84 | 第16表 | アメリカ合衆国就業者数(一九〇〇〜一九三〇) |
| 第6表 | ナイツとAFLとの組織人員の変遷 | 91 | 〇) | 138 |
| 第7表 | ナイツとAFLの相違 | 93 | 第17表 | 産業別労働力構成(一九〇〇〜一九三〇) |
| 第8表 | 企業合同による消滅企業数と合同資本金額 | 100 | 第18表 | アメリカ合衆国職業別就業者数(一九〇〇〜一九三〇) |
| 第9表 | 主要鉱工業の企業合同による消滅企業数 | 101 | 三〇) | 140 |
| 第10表 | 主要鉱工業の企業合同による合同資本金額 | 101 | 第19表 | 鉄鋼業労働者の人種別構成(一九一〇〜一九三〇) |
| 第11表 | アメリカ大企業の年次別企業合同(製造業) | 102 | 一九三〇) | 140 |
| 第12表 | ナイツからの全国組合の独立 | 103 | 第20表 | 鉄鋼業労働者の人種別職種別構成(一九一〇、一九三〇) |
| 第13表 | AFLの収入・支出および組織費(一九九七) | 103 | 七) | 140 |
| | | | 第21表 | カーネギー製鋼アルゲニー・カウンティ工場における人種別・職種別労働者数(一九〇〇) |
| | | | 第22表 | 製肉・肉罐詰製造業労働者の人種別構成 |

著者略歴

つだま
津田真激

現職：一橋大学教授，経済学博士

略歴：昭和27年 東京大学経済学部経済学科卒業

昭和27～33年 東京大学経済学部特別研究生および助手

昭和37～39年 イリノイ州立大学労使関係研究所員

昭和39年 武蔵大学経済学部教授

昭和43年 中央大学経済学部教授

昭和45年 現職

著書：『労働問題と労務管理』ミネルヴァ書房，昭和35年

『労務管理』ミネルヴァ書房，昭和40年

『アメリカ労働組合の構造』日本評論社，昭和42年

『年功的労使関係論』ミネルヴァ書房，昭和43年

『労使関係の国際比較』日本労働協会，昭和44年

『日本の労務管理』東京大学出版会，昭和45年

『能力主義管理の開発』労働法学出版，昭和46年

アメリカ労働運動史

1972年6月10日 初版発行

¥ 2,500

著者 津田真激 ©

発行者 本郷富士子

発行所 総合労働研究所

東京都渋谷区代々木1-38

電話 03(379)2281~6

振替口座 東京58631

1972(検印省略)

3036-370080-4211

信毎書籍印刷・美成社製本